

内部質保証の実施推移

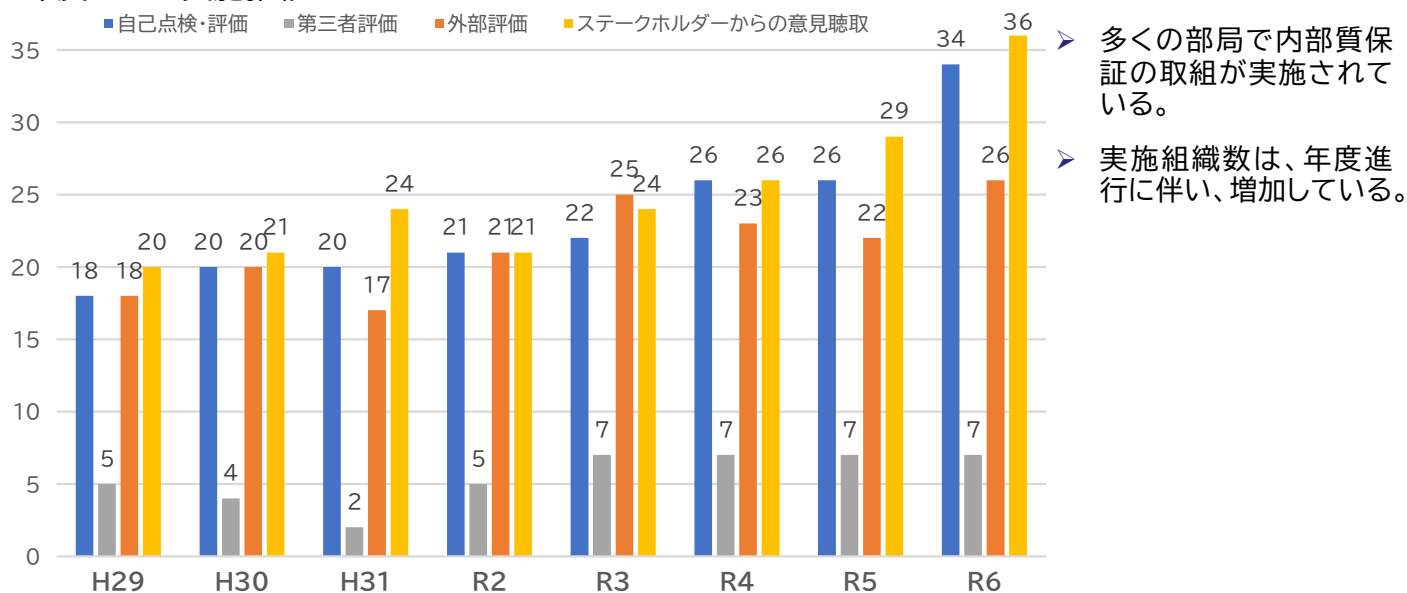
● 内部質保証の取組を実施している組織数(※1・2)は以下のとおり

※1:OUアクションプラン、部局アクションプラン、教員業績評価、授業アンケート等は除く ※2:H29～R6年度に取組を実施した組織数

対象組織 68組織中
60組織
(実施割合 88.2%)

法人評価における
現況調査対象組織
(学部・研究科・附置研・全国共同利用施設等) **30**組織
(実施割合 100%)

● 年度による実施推移



取組種別ごとの主な取組

※取組一覧については別紙をご参照ください。

● 自己点検・評価

- 評価報告書の作成(年報等含む) 12取組
 - …計画に対する達成状況、教育研究の成果を確認し、課題発見、改善・向上につなげる。うち7部局においては、部局のHPにて評価報告書を学外に公表している。
- 会議体等における計画・重点戦略への達成状況等の確認
 - …計画の達成状況や、重点戦略に対する現状の把握を会議体等で実施し、課題発見、改善・向上につなげる。
- 特定のプロジェクト・テーマに対する評価
 - …例:共同研究講座・寄附講座の評価、英語コースの評価、情報セキュリティ評価 ほか

● 第三者評価・外部評価

- 第三者評価機関による評価受審 14取組
 - …うち評価書を学外公開している取組 12取組
- 外部評価の受審 53取組
 - …外部評価委員会・アドバイザリーボードの開催
 - …評価書等何等かの成果物がある取組 30取組 うち学外公開している取組 18取組

● ステークホルダーからの意見聴取

- 懇談会の実施 9取組
 - …企業との懇談会、卒業生との懇談会、在阪報道機関との懇談会
- アンケートの実施 42取組
 - …利用者アンケート、全学学生アンケート、学生生活調査

取組を活用した改善事例

※改善事例一覧については別紙をご参照ください。

● 第三者評価・外部評価の受審結果を活用した改善事例

【令和5年度受審時の評価・意見等への対応】

組織名	取組名	評価・意見等の内容	対応状況
蛋白質研究所	外部評価委員会	＜共同利用支援のための相談体制＞ 共同利用のための相談窓口設置の必要性	タンパク質研究相談窓口「Pコンシェルジュ」を開設し、蛋白質研究全般の相談に対応する体制を整備。構造解析では、相談内容に応じて最適な解析手法を提案している。
数理・データ科学教育研究センター	アドバイザー会議	＜企業ニーズと大学認定制度＞ 企業が求めるデータサイエンティストの能力と大学プログラム認定制度(MDASH)を結びつけるのが難しく、関係性が示されると望ましい。	当センターが実施しているMDASH認定は、文部科学省の標準に則っており、認定制度自体に問題はない。しかし、企業が求める実務能力の育成には限界があると認識しているため、2025年度より企業のDS人材の育成と現場課題解決を両立させる実践的コースを新設し、募集を開始した。
感染症総合教育研究拠点	アドバイザーボード	＜感染症研究ハブの構築＞ 感染症総合教育研究拠点(CiDER)は開かれた拠点として、感染症研究のハブ・プラットフォームとなり、国内外の様々な研究者が活用できる拠点となることを目指すべき。	2024年度末に大阪大学・日本財団感染症センターが竣工した。これにより、CiDERは感染症・免疫学分野の国内外の研究者の連携拠点として、開かれた研究プラットフォームを形成する基盤を得た。 特筆すべきは、約1000平米のワンフロア規模の共用機器室で、最先端機器の集約に加え、専門技術者による支援や若手研究者の教育・訓練機能も備え、統合的な研究支援プラットフォームとして設計されている。 本施設は学内外に広く開放され、研究交流の促進と感染症・免疫学研究の基盤強化に貢献することを目指して、すでに運用を開始している。今後も、開かれた研究拠点としての機能を高め、国内外の多様な研究者が活用可能な中核拠点としての発展を図っていく。事実、オープンラボの約半分に大学内外の感染症研究を遂行するための研究者が参加することがすでに決定している。

【令和6年度受審時の評価・意見等への対応】

組織名	取組名	評価・意見等の内容	対応状況
法学研究科・法学部	外部評価委員会	＜定員充足の実績と継続的取り組みの必要性＞ 2024年度入試では大学院の博士後期課程で定員充足を実現するなど、優れた成果を挙げているのだが、今後も、効果のあった試みを継続することが必要ではないか。	博士後期課程では、長期履修制度を利用できる「高度専門職特別選抜」の認知が進み、出願者は増加しているが、2025年度入試では定員を充足するに至らなかった。このため昼休みの大学院説明会の開催や、奨学金情報をまとめたウェブページの新設による経済的支援の周知等、進学PRの強化に取り組んでいる。
感染症総合教育研究拠点	外部評価委員会	＜感染症研究の人材育成と学内連携の推進＞ 細菌学、真菌学、寄生虫学の領域では人材が枯渇しており、CiDERの魅力あるシステムを活用することにより、当該領域の研究者育成や海外からのリクルートなども検討されたい。また、歯学部、歯科医師、歯学研究者など歯学領域との感染症研究の連携も重要である。引き続き他の学部と連携しオール阪大の取り組みを進めていただきたい。	基礎感染症領域の人材不足を踏まえ、CiDERでは若手研究者の育成と国内外からの優秀な人材の獲得を重要課題として取組を強化している。また、部局横断型「オール阪大プロジェクト」における兼任教員の配置を通じて他部局との連携を促進し、専門分野を超えた協働体制の構築を進めている。歯学領域との連携も実施しており、感染症をめぐる複雑な課題に学際的に取り組む基盤を整えている。 今後は、これまでの3年間の実績を基に、発展性の高いプロジェクトを重点的に支援し、部局間連携の深化と社会的インパクトの高い研究成果の創出を目指すとともに、総合知による社会課題解決に資する「オール阪大」体制を強化していく。
ミュージアム・リンクス	適塾みらい委員会	＜適塾と中之島センターを繋ぐ交流イベント＞ 適塾と中之島センターを繋ぐ散策のような催し等があるとよいのではないか。	R7年度夏季適塾見学会は、中之島センターを集合場所、適塾を最終地点として実施した。中之島界隈の歴史的建造物や文化施設と合わせて見学・参観し、前年度に続きイケフェス(生きた建築ミュージアム大阪)や「関西文化の日」に参加・登録し、計4日間特別開放を実施した。

取組を活用した改善事例

※改善事例一覧については別紙をご参照ください。

● ステークホルダーからの意見に対する改善事例

組織名	取組名	ステークホルダー	意見等の内容	対応状況
高等司法研究科	研究科アンケート	在学生	自習室の汚れに関する指摘を受けた。	自習室のカーペットの交換、照明の設置、椅子の交換を行い、学習環境を改善した。
附属図書館	学生と館長・副館長との懇談会	在学生	外国学図書館の座席数を増やしてほしい。	AVライブラリーブースを集約し、閲覧エリアに座席数を増やした。
産業科学研究所	企業との懇談会	企業関係者	10年後のコンセプトを打ち出すことで、学際融合を徹底した産研らしさを社会に対して訴求してほしい(令和5年度にいただいた意見への継続対応)。	大手企業6社のCTOとの懇談を年3回程度、各企業の共創を実現するための現場で開催し、産研の先端的なカーボンニュートラル/エコノミー関連の研究テーマに加え、産研全体が目指す新産業創造や社会課題解決、学際融合システムのパッケージ化等の構想について、研究所所長より説明を行い、各社CTOから適宜アドバイスを受けている。
日本語日本文化教育センター	学生を対象とした教育活動アンケート	在学生	「日本語日本文化専門演習」科目では、質面の課題を見つけ、解決する方法を考えて発信するPBLを春～夏学期に行っているが、よりよいプロジェクトのために時間をかけて取り組みたい。(複数の学生から意見あり)	令和6年度秋開始のプログラムでは、秋～冬学期から一年間かけてプロジェクトに取り組めるようシラバスを改善した。
エマージングサイエンスデザインR ³ センター	大阪大学ナノ理工学人材育成産学コンソーシアム・企画運営委員会	企業関係者	社会人教育に関し、既存の1年間のプログラム以外に、より短い期間の俯瞰的人材育成プログラムとして、令和5年度に引き続き半導体分野に関するセミナーの拡充的実施の提案があった。	半導体産業の動向および基礎から応用に関するテーマを選定し産官学の講師によるシリーズセミナー(全8回)を実施した。その結果、のべ6000人以上の多数の受講者があった(昨年の約20倍)。
D3センター	大規模計算機システム利用者アンケート	利用者	スーパーコンピュータ利用の際に特に困るのはジョブ待ちが多いことである。私の研究では短時間計算を大量に逐次投入するため、一旦投入してからの待ち時間が長く、効率的に利用できない。パブリッククラウドに自動的にジョブを回せる仕組みがあると、ジョブ待ちが減るため大変ありがたい。	汎用CPUノード群の利用が増加に伴い実行待ち時間が長期化する状況を受け、一部のジョブを対象にパブリッククラウド環境を利用可能とするクラウドバースティング機能の提供を開始。利用者には短時間での実行可能性を周知し、本機能の活用を促した。
ダイバーシティ&インクルージョンセンター	女性研究者との意見交換	教員	任期付研究者が産前・産後休暇や育児休業を取得した場合でも、その分任期が延びるわけではないので困った。	「大学の教員等の任期に関する法律」による任期制またはテニュアトラック制が適用されている任期付研究者について、産前・産後休暇、育児・介護休業の取得期間の範囲内で、任期を延長することを可能とするよう、各規程を改正した。
ダイバーシティ&インクルージョンセンター	女性研究者との意見交換	教員	研究者が出張時に子どもを帯同する際の旅費等の支出に関する取扱いが部局ごとで異なるため、統一的な取扱いを定めてほしい。	総務部・財務部と連携し、学会・研究会等の参加に伴う子の帯同費用に関する全学的な取扱いを発出した。
国際機構	言語学習支援・多言語多文化交流促進に関する情報交換会	教員	目的や対象がよく似た複数の取り組みが部局ごとに別々に行われ、学生や学内構成員への情報周知がうまくいっていない。	言語学習支援や多言語多文化交流の取り組みを一覧化したリーフレットを作成・配布し、内容をデジタル化して学内のデジタルサイネージで広報活動した。
ミュージアム・リンクス	参加者へのアンケート	地域住民	高校生向けにもこのようなイベントが欲しい。	R6年度から、高校生向けの大学体験イベントを開催しており、R7年度も引き続き開催予定である。